



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社リンクバル 上場取引所 東  
 コード番号 6046 URL <https://linkbal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉弘 和正  
 (役職名) 取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 松岡 大輔 TEL 050(1741)2300  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	765	14.2	△304	-	△300	-	△312	-
2021年9月期	670	△53.1	△317	-	△313	-	△376	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△16.71	-	△20.2	△16.5	△39.8
2021年9月期	△20.17	-	△20.0	△14.9	△47.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,689	1,393	82.5	74.51
2021年9月期	1,942	1,692	87.1	90.77

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,393百万円 2021年9月期 1,692百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△269	3	△0	1,563
2021年9月期	△149	41	120	1,830

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,201	57.1	10	-	10	-	10	-	0.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	19,500,000株	2021年9月期	19,500,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	800,260株	2021年9月期	853,104株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	18,680,629株	2021年9月期	18,646,896株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(有価証券関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(関連当事者情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、期初において都心部を中心に発令されていた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が2021年10月以降全面的に解除されたものの、変異株の流行に伴い2022年1月中旬から再びまん延防止等重点措置が発令されるなど、周期的に感染者数の増減が続き、当社の事業も大きく影響を受けました。

一方で、ワクチン接種が進むにつれ感染者数が減少し、通常の生活に戻る兆しが見え始めておりますが、先行きは不透明な状況となっております。

この様な経営環境の下、当社は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から感染防止措置を講じながら「machicon JAPAN」掲載イベントの強化・拡大をしております。また、コロナ禍におけるオンラインでの出会いを提供するマッチングアプリ「CoupLink」の運営についても引き続き積極的に展開しております。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は765,083千円（前期比14.2%増）となり、また、損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,069,255千円（前期比8.3%増）となった結果、営業損失は304,171千円（前期は営業損失 317,469千円）、経常損失は300,104千円（前期は経常損失 313,290千円）、当期純損失は312,197千円（前期は当期純損失 376,038千円）となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービスごとの業績は以下のとおりであります。

#### (イベントECサイト運営サービス)

2022年9月末でリンクバルID会員数は237万人を突破し、この結果、当事業年度におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は539,162千円（前期比11.1%増）となりました。

#### (WEBサイト運営サービス)

「CoupLink」および「KOIGAKU」につきましては、引き続き効率的に事業運営を行い、当事業年度におけるWEBサイト運営サービスの売上高は225,921千円（前期比22.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における総資産は1,689,661千円となり、前事業年度末に比べ253,078千円減少いたしました。これは主に、売掛金の増加が16,693千円あったものの、現金及び預金の減少が267,045千円あったことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は296,197千円となり、前事業年度末に比べ46,119千円増加いたしました。これは主に、未払費用の減少が28,656千円あったものの、未払金の増加が56,709千円、預り金の増加が6,772千円あったことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は1,393,464千円となり、前事業年度末に比べ299,197千円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少が312,197千円あったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から267,045千円減少し、1,563,228千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動により支出した資金は269,295千円（前年同期は149,244千円の支出）となりました。これは主に、未払金の増加額が56,709千円あったものの、税引前当期純損失が300,323千円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により得られた資金は3,081千円（前年同期は41,941千円の収入）となりました。これは主に、関係会社貸付金の回収による収入が3,333千円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動により支出した資金は831千円（前年同期は120,000千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率	76.7%	91.2%	87.1%	82.5%
時価ベースの自己資本比率	377.0%	291.7%	327.3%	267.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 該当する算出数値が無い場合には「—」を記載しております。ただし、2021年9月期及び2022年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響はワクチン接種の効果もあり徐々に回復基調に転じると期待しておりますが、今後も多方面にわたって先行きが不透明な状況となることが懸念されております。当社が運営する「machicon JAPAN」は、情報ポータルサイト数の増加により、競争が激化しております。また、「CoupLink」においても、新規参入サービスが増加し競争が激化しております。このような状況下、「machicon JAPAN」においては、AIを含む技術を活用した機能の強化を図るとともに、掲載するイベント情報の質を高めて参ります。また、「CoupLink」におきましても、引き続き積極的なマーケティング投資および当社の関連サービスとの連携強化を行い、アプリ利用者を増やして参ります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動自粛制限等が継続する事業環境下、イベント開催も大きな制約を受ける等の影響により、前事業年度から継続して当事業年度も営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、業績回復を目的とした既存主要事業の売上高強化のため新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を講じながら、主に「machicon JAPAN」掲載イベントの強化・拡大、オンライン出合いを提供する「CoupLink」の運営強化に注力して参ります。

また、当事業年度末において、1,563,228千円の現金及び預金を保有しており、翌事業年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,830,273	1,563,228
売掛金	8,333	25,027
未収入金	23,196	36,035
前払費用	9,892	14,236
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,333	833
未収還付法人税等	1,143	-
その他	695	452
貸倒引当金	-	△515
流動資産合計	1,876,868	1,639,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,157	10,157
減価償却累計額	△372	△1,116
建物(純額)	9,785	9,040
工具、器具及び備品	10,553	10,085
減価償却累計額	△7,399	△7,795
工具、器具及び備品(純額)	3,153	2,290
有形固定資産合計	12,939	11,331
無形固定資産		
商標権	67	-
ソフトウェア	13,820	7,749
無形固定資産合計	13,887	7,749
投資その他の資産		
関係会社株式	9,671	9,671
関係会社長期貸付金	833	-
繰延税金資産	11,028	-
差入保証金	2,200	2,200
敷金	13,111	13,111
長期前払費用	2,200	6,298
破産更生債権等	1,003	-
貸倒引当金	△1,003	-
投資その他の資産合計	39,045	31,282
固定資産合計	65,872	50,363
資産合計	1,942,740	1,689,661
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	424	1,185
1年内返済予定の長期借入金	831	3,047
未払金	27,731	84,440
未払費用	43,510	14,853
未払法人税等	-	2,375
未払消費税等	4,115	5,916
前受金	5,348	8,557
預り金	11,014	17,786
賞与引当金	17,521	16,445
流動負債合計	110,497	154,609
固定負債		
長期借入金	119,169	116,122
資産除去債務	4,511	4,524
繰延税金負債	-	1,241
長期預り保証金	15,900	19,700
固定負債合計	139,580	141,587
負債合計	250,077	296,197

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,000	281,000
資本剰余金		
資本準備金	276,000	276,000
資本剰余金合計	276,000	276,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,529,517	1,205,959
利益剰余金合計	1,529,517	1,205,959
自己株式	△393,916	△369,555
株主資本合計	1,692,601	1,393,403
新株予約権	61	61
純資産合計	1,692,662	1,393,464
負債純資産合計	1,942,740	1,689,661



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	670,057	765,083
売上原価	42,163	36,230
売上総利益	627,894	728,852
販売費及び一般管理費	945,364	1,033,024
営業損失(△)	△317,469	△304,171
営業外収益		
受取利息	146	78
助成金収入	1,742	2,500
受取補償金	-	1,363
法人税等還付加算金	2,288	13
その他	7	307
営業外収益合計	4,184	4,263
営業外費用		
支払利息	5	52
その他	-	144
営業外費用合計	5	196
経常損失(△)	△313,290	△300,104
特別損失		
減損損失	21,903	-
固定資産除却損	941	218
賃貸借契約解約損	9,432	-
その他	603	-
特別損失合計	32,881	218
税引前当期純損失(△)	△346,171	△300,323
法人税、住民税及び事業税	543	534
法人税等還付税額	-	△929
法人税等調整額	29,323	12,269
法人税等合計	29,867	11,874
当期純損失(△)	△376,038	△312,197

## 売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
イベント開催費用		13,603	32.3	12,592	34.8
WEBサイト運営サービス関連費用		28,559	67.7	23,638	65.2
合計		42,163	100.0	36,230	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	281,000	276,000	276,000	1,905,556	1,905,556	△393,916	2,068,640	61	2,068,701
当期変動額									
当期純損失 (△)				△376,038	△376,038		△376,038		△376,038
当期変動額合計	-	-	-	△376,038	△376,038	-	△376,038	-	△376,038
当期末残高	281,000	276,000	276,000	1,529,517	1,529,517	△393,916	1,692,601	61	1,692,662

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	281,000	276,000	276,000	1,529,517	1,529,517	△393,916	1,692,601	61	1,692,662
当期変動額									
当期純損失 (△)				△312,197	△312,197		△312,197		△312,197
譲渡制限付株式報酬				△11,361	△11,361	24,361	12,999		12,999
当期変動額合計	-	-	-	△323,558	△323,558	24,361	△299,197	-	△299,197
当期末残高	281,000	276,000	276,000	1,205,959	1,205,959	△369,555	1,393,403	61	1,393,464

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△346,171	△300,323
減価償却費	15,248	7,779
減損損失	21,903	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△964	△1,075
受取利息及び受取配当金	△146	△78
助成金収入	△1,742	△2,500
支払利息	5	52
売上債権の増減額 (△は増加)	9,757	△16,693
未収入金の増減額 (△は増加)	31,906	△12,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△601	761
未払金の増減額 (△は減少)	△52,810	56,709
未払又は未収消費税等の増減額	12,694	2,121
前受金の増減額 (△は減少)	△1,340	3,209
預り金の増減額 (△は減少)	△10,396	6,772
その他	5,821	△17,778
小計	△316,837	△274,371
利息及び配当金の受取額	146	78
利息の支払額	△5	△52
助成金の受取額	1,742	2,500
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	165,709	2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,244	△269,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,701	△252
敷金及び保証金の差入による支出	△13,111	-
敷金及び保証金の回収による収入	67,121	-
関係会社貸付金の回収による収入	3,333	3,333
資産除去債務の履行による支出	△7,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,941	3,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,000	△831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,696	△267,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,576	1,830,273
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,273	1,563,228

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きにある経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額ははありません。

また、当該会計方針の変更による影響はありません。

## 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症については、現在も引き続き当社の業績に影響が生じております。会計上の見積りにおいては、現時点で新型コロナウイルス感染症が収束する時期を予測することは困難であります。

当社では、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等について、当事業年度末現在で入手できる情報に基づいて、翌事業年度も一定期間において新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、その後緩やかに収束するものとの仮定をしております。

上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染状況や経済への影響によっては、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

前事業年度(2021年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載していません。

当事業年度(2022年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載していません。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2021年9月30日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は9,671千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2022年9月30日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は9,671千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(米ドル)	事業の内容又は職種	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	LINKBAL VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国	88,117	システム開発	所有 直接100%	システム開発受託	資金の貸付(注1)	-	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,333
							受取利息	119	関係会社長期貸付金	833
							業務委託(注2)	33,012	未払費用	2,426

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定することにしております。  
 2. 業務委託は、業務委託契約に基づき、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(米ドル)	事業の内容又は職種	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	LINKBAL VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国	88,117	システム開発	所有 直接100%	システム開発受託	資金の貸付(注1)	-	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	833
							受取利息	52	未収入金	279
							業務委託(注2)	35,560	未払金	3,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定することにしております。  
 2. 業務委託は、業務委託契約に基づき、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	90.77円	74.51円
1株当たり当期純損失金額(△)	△20.17円	△16.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失(△)(千円)	△376,038	△312,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△376,038	△312,197
普通株式の期中平均株式数(株)	18,646,896	18,699,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年2月13日開催の取締役会決議による新株予約権  新株予約権の発行 ①第2回 新株予約権 新株予約権の数 45個  ②第3回 新株予約権 新株予約権の数 30個  ③第5回 新株予約権 新株予約権の数 355個  ④第6回 新株予約権 新株予約権の数 180個	2018年2月13日開催の取締役会決議による新株予約権  新株予約権の発行 ①第2回 新株予約権 新株予約権の数 45個  ②第3回 新株予約権 新株予約権の数 30個  ③第5回 新株予約権 新株予約権の数 355個  ④第6回 新株予約権 新株予約権の数 180個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。